

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	常備消防資機材整備事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	消防・救急体制の充実				
施策	消防力の強化を進めます				
所属名	消防本部警防課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	生命財産の危機	緊急性	直ちに発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	消防組織法・消防法・国民保護法				
事業概要	消防の目的達成のための消防活動用資機材を整備する。 救急隊、消防隊及び救助隊の活動に必要な資機材の整備を行う事業。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	装備更新計画に基づく 単年度資機材整備率	計画値	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値	100.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	A：拡大
これまでの見直し 及び改善の経過	限られた予算内で必要最小限の資機材を購入した。
活動単位の 評価	県の補助を活用しながら資機材を購入できた。
見直しが必要な 項目	さまざまな災害に対応した資機材の購入が必要となる。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	A：拡大
活動単位の 選択と集中	必要な資機材を厳選する。
具体的な 改革・改善 の内容・時期 ・効果	修理可能な資機材については修理を行なうとともに、更新しなければならぬ資機材についても優先順位を付けて整備をしていく。
活動単位の 中長期的な方向性	資機材整備計画に基づき資機材の整備を行う必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	常備消防車両更新事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	消防・救急体制の充実				
施策	消防力の強化を進めます				
所属名	消防本部警防課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	生命財産の危機	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	消防組織法・消防法				
事業概要	多種多様な消防需要に対応するため、更新目安及び走行距離等に応じて消防車両を更新する				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	消防車両更新率	計画値	1.00	3.00	1.00	1.00	5.00
		実績値	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	財政状況を鑑み、車両更新計画を毎年見直している。
活動単位の評価	災害対応特殊消防ポンプ自動車1台を更新。
見直しが必要な項目	老朽化した車両では機能の低下、故障・修理の発生などが危惧され、日常点検・法定点検により万全を期す。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	車両更新計画に合わせて、消防車両を更新する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	災害出動車両は、優先して更新していく。 救急自動車は出動回数が多く消耗が著しいので、走行距離等車両状態を考慮して更新していく。
活動単位の中長期的な方向性	消防車両は高価で、補助金の確保も難しい為、財政状況等を考慮し、単年度に集中しないよう計画していく。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	消防救急無線デジタル化整備事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	消防・救急体制の充実				
施策	消防力の強化を進めます				
所属名	消防本部警防課				
事業開始年度	平成23年度	事業終了年度	平成27年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	生命財産の危機	緊急性	直ちに発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	電波法関係審査基準				
事業概要	平成15年10月に総務省総合通信基盤局から「電波法関係審査基準の一部改正」が出され、これによりアナログ周波数の使用期限が平成28年5月31日とされたことから、消防救急無線システムを現行のアナログ通信方式からデジタル通信方式に移行することが必要となるため、消防救急無線のデジタル化を進める事務事業。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標 消防救急デジタル無線機の整備	計画値	80.00	80.00	1.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	事業完了
これまでの見直し及び改善の経過	
活動単位の評価	平成26年度の工事と物品両方の進捗率は40.9%であり、ほぼ予定通りの工程となった。
見直しが必要な項目	

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	A：拡大
活動単位の選択と集中	消防救急無線を全国的にデジタル化するための整備事業であり、中東遠5消防本部として共同整備をしており、周波数も中東遠として与えられることから、万全な整備を行う。また、機器トラブル時の対応など整備後の対応を整備と並行して進めていく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	平成26年度から本格整備が始まったことから、構築業者（日本電気・富士通ゼネラル）及び東海総合通信局等との連携を密にし、申請手続き、工事の進捗管理を行い、申請ミスや工事の遅れが無いように事業管理を行う。平成28年5月31日の移行期限までに確実に事業を遂行する。
活動単位の中長期的な方向性	平成26年度に事業の約4割完了。 平成27年度に事業の6割を完了させる。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	消防団活動拠点施設整備事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	消防・救急体制の充実				
施策	消防力の強化を進めます				
所属名	消防本部警防課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	生命財産の危機	緊急性	直ちに発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等					
事業概要	コミュニティ消防センターの整備を行う。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	コミュニティ消防センター新築数	計画値	3.00	5.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	3.00	5.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	
活動単位の評価	旧建物の解体 = 2棟（磐田原方面隊第2分団、竜洋方面隊第4分団） コミュニティ消防センター = 3棟新築（磐田原方面隊第2分団、中泉方面隊第3分団、竜洋方面隊第4分団） 用地買収3カ所（池田、川袋、西平松） 平成27年度に新築する箇所の造成工事（表土の入れ替えを含む） = 2ヶ所（池田、川袋）
見直しが必要な項目	

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	車庫棟 = 1棟増築（磐田原方面隊第1分団） コミュニティ消防センター = 4棟新築（磐田原方面隊第3分団、豊田方面隊第3分団、竜洋方面隊第1分団・第2分団） これにより、市内の消防団詰所で耐震性に問題のある建物の更新は完了 旧建物の解体 = 9棟（磐田原方面隊旧第2分団・旧第5分団、豊田方面隊旧第3分団、中泉方面隊旧第4分団・旧第5分団、竜洋方面隊旧第1分団・旧第2分団・旧第3分団・旧第4分団）
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	継続して使用する建物への塗装改修工事 = 2棟（豊田方面隊第4分団、竜洋方面隊第3分団）
活動単位の中長期的な方向性	建物の長寿命化（延命）のため、28分団の建物を定期的に塗装修繕工事を実施して行く必要がある

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	非常備消防資機材整備維持管理事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	消防・救急体制の充実				
施策	消防力の強化を進めます				
所属名	消防本部警防課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	交付金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	生命財産の危機	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	消防組織法				
事業概要	消防団の消防活動用資機材を整備する。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	可搬式ポンプ整備数	計画値	1.00	2.00	2.00	2.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	災害時に団員の命に直結する簡易無線機の導入を優先させている。
活動単位の評価	県の補助を活用し消防団の資機材を購入した。 携帯型デジタル簡易無線機 90台
見直しが必要な項目	老朽化が著しい可搬ポンプの整備計画を見直し、デジタル簡易無線機とあわせて導入をすすめていく。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	緊急地震津波対策交付金にあわせて、デジタル簡易無線機の整備を平成27年度で完了させる。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	可搬ポンプについては平成27年度からの整備計画を見直す。 デジタル簡易無線機の整備完了を目指す。
活動単位の中長期的な方向性	デジタル簡易無線機については、平成27年度に整備完了。 可搬ポンプについては平成27年度から整備計画に基づき年2台の更新計画とする。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	非常備消防車両更新維持管理事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	消防・救急体制の充実				
施策	消防力の強化を進めます				
所属名	消防本部警防課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	生命財産の危機	緊急性	直ちに発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	消防力の整備指針・消防団条例施行規則				
事業概要	更新計画に基づき消防団車両の更新整備を図る。				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
活動指標	消防団車両更新台数	計画値	6.00	7.00	5.00	6.00	2.00
		実績値	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	
活動単位の評価	多目的可搬積載車5台（トラックタイプ2台・ワンボックスタイプ3台）、普通ポンプ自動車1台を更新した。
見直しが必要な項目	

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	多目的可搬積載車の導入。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	可搬積載車を地域の実情に応じた多機能車とし、火災以外の災害にも対応可能な車両にする。内容としては、全28分団に配備し、ワンボックス車をベースとした人員搬送を兼用としたものや、トラックをベースとした資機材搬送を兼用したものなど、地域特性に合わせて多目的可搬積載車を導入する。
活動単位の中長期的な方向性	更新計画に基づき、適正な車両更新をしていく。多目的可搬積載車については、全28分団に配備をしていく。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	消防団活動推進事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	消防・救急体制の充実				
施策	消防力の強化を進めます				
所属名	消防本部警防課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	負担金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	全体に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	磐田市消防団条例				
事業概要	消防団員への表彰・衣服や装備品の整備、消防団活動に伴う食料購入、消防団員福祉共済等の事業を行う。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	新入団員貸与物品支給率	計画値	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値	100.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	
活動単位の評価	
見直しが必要な項目	活動服の更新等団員の安全を守るため個人装備の充実を図る。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	団員個人装備の安全向上。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	個人装備の充実を図るため、平成26年度から長靴を防火長靴にするとともに皮手袋をケブラー手袋に変更し、団員の安全対策を継続実施する。
活動単位の中長期的な方向性	今後は新活動服の導入や全団員の防火長靴の導入を計画。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	消防水利施設整備事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	消防・救急体制の充実				
施策	消防力の強化を進めます				
所属名	消防本部警防課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	生命財産の危機	緊急性	直ちに発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	消防法・消防力の整備指針				
事業概要	耐震性貯水槽の新規設置及び市内に設置されている既存防火水槽の耐震化率向上のために更新整備を図るとともに、既存水利の修繕を行う。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	耐震性貯水槽設置数	計画値	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		実績値	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	消防水利が設置されていない公共施設の敷地内に耐震性貯水槽を設置していく。
活動単位の評価	国庫補助金・県補助金を活用しながら耐震性貯水槽を設置するとともに、土地利用事業で設置された耐震性貯水槽の寄贈を受けたことにより耐震化率を上げることができた。
見直しが必要な項目	漏水が激しい防火水槽を耐震性貯水槽に更新していく必要がある。 耐震性貯水槽は高額であり、国庫補助・県補助を活用していた場合、原則50年間は使用しなければならないため、耐震性貯水槽が設置されている土地の所有者と土地使用に関する協議が必要である。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	漏水が激しい老朽化した防火水槽を耐震性貯水槽に更新する。 公共施設の敷地内に耐震性貯水槽を設置していく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	漏水が激しい老朽化した防火水槽を耐震性貯水槽に更新するとともに、新設される公共施設の敷地内に耐震性貯水槽を設置することにより耐震化率が向上する。
活動単位の中長期的な方向性	公共施設の整備計画を把握し、新設工事に合わせて敷地内に耐震性貯水槽を設置していく。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	消防団家族感謝事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	消防・救急体制の充実				
施策	消防力の強化を進めます				
所属名	消防本部警防課				
事業開始年度	平成27年度	事業終了年度			
新規継続区分	新規	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	該当なし	緊急性	実施理由あり	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等					
事業概要	磐田市消防団28分団それぞれの分団長が選出した、消防団活動に励む消防団員とそれを支える家族に対して感謝状と記念品を贈り、感謝の意を表す。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	表彰者	計画値	0.00	28.00	28.00	28.00	28.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	
これまでの見直し及び改善の経過	
活動単位の評価	
見直しが必要な項目	

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	
活動単位の選択と集中	消防団員の士気向上。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	全28分団長が選出した団員の家族に感謝状と記念品を贈る。
活動単位の中長期的な方向性	今後も継続。

1. 基本情報					
事務事業名	普通救命講習受講促進事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	消防・救急体制の充実				
施策	救急・救助体制を強化します				
所属名	消防本部警防課				
事業開始年度	平成 8年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	生命財産の危機	緊急性	直ちに発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	磐田市消防本部応急手当の普及活動の推進に関する実施要綱				
事業概要	心肺停止傷病者の生存率を改善するためには、バイスタンダーが迅速に危機的状況を認識して119番に通報し、心肺蘇生を開始することが不可欠である。講習受講者が実際の心肺停止に直面した場合に、行動できるような技術と知識を習得させ維持することを目指す心肺蘇生教育により救命率の向上を図る。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	普通救命講習修了者数	計画値	500.00	500.00	500.00	500.00
		実績値	1,151.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	普通救命講習修了者数	計画値	500.00	500.00	500.00	500.00
		実績値	1,151.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	市職員や中学生に対する救命処置の講習を開始したことにより受講者は増加傾向にある。
活動単位の評価	500人受講目標に対し1,151人受講と目標を上回る。
見直しが必要な項目	受講人数は目標を超え良好。講習内容についてさらに受講者の視点から工夫しながら継続する。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	市職員や中学生に対する救命処置の講習を開始したことによる受講者の増加に伴い、より理解しやすい講習（A V機器の使用等）の実施に重点を置く。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	講習内容の標準化、指導員の負担軽減、受講者の理解度の向上を念頭に置き、講習内容を工夫（説明にDVDやA V機器を使用する等）する。
活動単位の中長期的な方向性	現状の受講者数維持しつつ、講習内容向上及び5年ごとのガイドライン見直しへの対応も確実に実施し、さらに多くのバイスタンダー（現場に居合わせた時に救命処置を施すことができる一般市民）の養成を目指す。